

事務事業名	小規模企業育成資金対策事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
政策名	総合計画体系 (V) 賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	商工観光グループ	課長名	中村 清男
施策名	(36) 商業の振興	担当者名	鈴木 佑里子	電話番号 (内線)	0854-40-1054 3715
基本事業名	(106) 事業者の経営改革の促進	予算科目	会計 款 項 目 中事業 01 315 015 110 011	小規模企業育成資金 対策事業	

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)	中小企業の振興を図ることを目的として、事業資金を必要とされる中小企業及び新たに創業をする法人・個人を対象に、融資制度が設けられている。 本制度は、本市が金融機関に融資実行に必要な原資の一部を金融機関に預け、島根県信用保証協会の保証承諾を得て、金融機関から資金を融資する。	昭和47年3月に、県内中小企業の施設・設備の近代化、経営の合理化等に必要な資金の融資を円滑にするため、県が金融機関等の協調を得て行う融資について定めた島根県中小企業制度融資要綱が制定された。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
貸付金 76,500千円	事業費						
	財源内訳						
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	76,500	76,500	76,500	76,500	
	一般財源	千円					
	事業費計 (A)	千円	76,500	76,500	76,500	76,500	0
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費						
会計処理	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	32	32	32		
	人件費計 (B)	千円	122	124	126	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76,622	76,624	76,626	76,500	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
原資を山陰合同銀行に預託、中小企業者に融資を実行してもらった。	ア 融資実績(件数)	件	108	80	67	67		
毎年度山陰合同銀行と契約の締結を行っている。	イ 融資実績(金額)	千円	222,545	140,672	127,189			
24年度計画(24年度に計画している主な活動)	ウ							
23年度に同じ	エ							
	オ							

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
市内中小企業者(商業統計による)	⑥ 対象指標							
	ア 市内中小企業数(事業所数)(商業統計調査)	事業所	581	581	581	581		
	イ							
③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
企業活動の維持・活性化を図る。	ア 残額伸び率(前年比)	%	42.4	63.2	90.4			
	イ							
	ウ							
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
売上を伸ばす。	ア 小売業年間販売額(商業統計調査)	百万円	37,634	37,634	37,634	37,000		
	イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
中小企業の資金調達方法は、金融機関等からの融資が中心である。小規模事業者向け資金に「責任共有制度(金融機関による20%保証)」が導入されるなど、影響を受ける中小企業が増加しているが、当面は緊急融資の創設により、相当数の商工事業者の運転資金がまかなえるようになった。	特記事項なし	特に異論はない。現状では市の預託金、出捐金で制度融資の残高は十分に賄いきれている状況である。

事務事業名	小規模企業育成資金対策事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 中小企業者の資金調達手段の大部分を融資が占める現況にあつては、中小企業者の経営基盤の安定・強化などに貢献しているといえる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 本市の中小企業の経営の安定化及び事業の安定化を図り、もって中小企業の振興を図ることは重要不可欠な施策であり、低利融資を実現するためには、市として取り組む必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 市内事業所の大半が中小企業であり、適切といえる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 融資の要件緩和により、一定成果を向上させることは可能であるが、貸し倒れ(融資資金の回収不能状況)リスクの増大を招く恐れがある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 市内中小企業者の金融取引悪化に伴う経営基盤の弱体化(市内中小企業者の倒産リスクの増大)につながってしまう。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 融資制度は他にもあるが、現在のところ統廃合・連携可能な制度は存在しない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 雲南市における本制度の利用実態から見ても事業費(預託・出捐金)を削減することは困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か？成果を下げずに正職員以外や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 業務的には県、金融機関、信用保証協会が主体である。市側の業務は、契約書の作成、預託金支払業務のみで、これら事務を除けば現状ではほとんどない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市中金利が歴史的な低金利である現在の状況では、受益者負担を増加させることは、制度利用のメリットを損なう恐れがある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)